

第27期 報告書

■平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ（証券コード4792）
公 告 掲 載 URL	http://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）
【ご案内】	(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ホームページのご案内

<http://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



山田コンサルティンググループ株式会社

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心、健全な価値観、を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性、大人性の備わった高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長兼社長

山田 淳一郎

■第27期（平成28年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比7.6%増の91億3千万円、営業利益は同6.2%増の21億3千4百万円となりました。全事業で順調な業績を確保できたことから増収増益となりました。

経常利益は前期比6.7%減の20億5千9百万円となりました。営業利益が増益であったのに対して経常利益が6.7%の減益となった要因は、前期では為替差益等の営業外収益の計上により営業外収支がプラス1億9千8百万円だったのに対して、当期では為替差損等の営業外費用の計上があったことから営業外収支がマイナス7千5百万円となったことによるものであります。

以下、経常利益の減益と同様の要因により、税金等調整前当期純利益は20億3千1百万円と前期比6.6%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2百万円と同5.8%の減益となりました。

■第28期（平成29年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

経営コンサルティング事業は、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向にありますが、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングが順調に拡大していくと見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は引き続き良好な事業環境にありますので、M&A関連業務

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第27期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月16日開催の第27回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

は順調に拡大すると見込んでいること、資本まわりのコンサルティング案件も引き続き順調な受注状況であることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は昨年に引き続きこの4月も新卒採用を行ったこと等、人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、今後も提携会計事務所からの案件紹介件数は増加していくと見込んでおりますので、安定的な利益確保ができると見込んでおります。

FP関連事業は、金融機関を中心にFP関連の実務研修の拡販等を積極的に行うことにより、増収増益を目指してまいります。

投資・ファンド事業は、投資株式の償還益の計上等により若干の営業利益を確保できると見込んでおります。

以上から、第28期（平成29年3月期）における当社グループの通期連結業績は、売上高105億円、営業利益23億円、経常利益23億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

第28期配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり65円、期末配当を1株当たり70円、年間合計1株当たり135円を予定しております。

事業別の将来展望

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、今後も更なる事業拡大を行ってまいります。コンサルティングニーズの多様化に対応するために、平成27年4月から「事業再生コンサルティング」中心のビジネスモデルから「事業成長コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「M&Aコンサルティング」を加えた四本柱とするビジネスモデルの変換に取り組んでおりますが、第28期（平成29年3月期）は新しい柱それぞれが成長に向けた転換期になると考えており、今後の更なる企業成長を牽引していく柱になっていくものと期待しております。

また、海外コンサルティング事業への本格進出の足掛かりとして、平成28年4月にシンガポール・インドネシア・マレーシア等アジア地場の市場リサーチファームであるスパイア社を買収し子会社化いたしました。今後は、同社が提供する新興国地域の地場に根ざした

海外市場調査の機能を活かして、多様化する海外コンサルティングニーズに応えるべく一層充実した体制を構築し、海外コンサルティング事業の中長期的な成長を目指してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、証券会社との連携のもと展開しているM&A関連業務を中心に今後も成長が期待できると見込んでおりますので、積極的な人員増強や地方展開等により早期での事業規模拡大を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、中長期的な事業成長を実現するために継続的に新卒採用を行う等、人材確保及び育成の先行投資を行い、組織基盤の構築・拡大に注力してまいります。また、提携会計事務所との連携強化により紹介件数・受注件数は着実に増加していますので、引き続き会計事務所との提携数を増加させるとともに強固な連携関係を築き、営業拠点としての会計事務所ネットワークを確立してまいります。

FP関連事業では、引き続き相続手続に関するサポー

ト業務「相続あんしんサポート」の事業化に注力してまいります。相続関連サービスに対するニーズは今後より一層高まりますので、提携金融機関との関係強化を図り、中長期的な成長を目指してまいります。

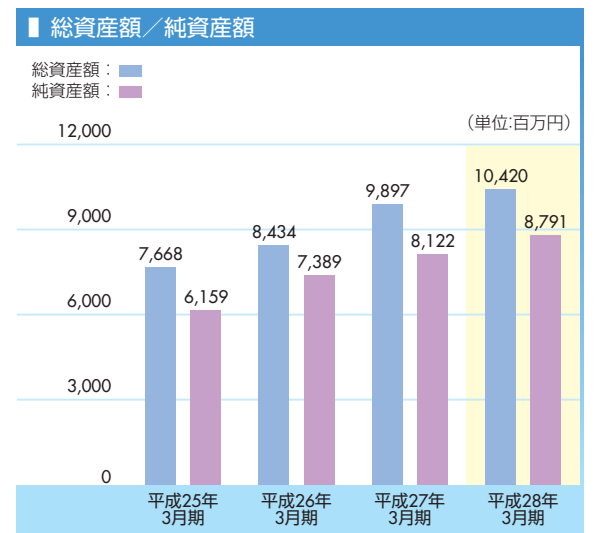
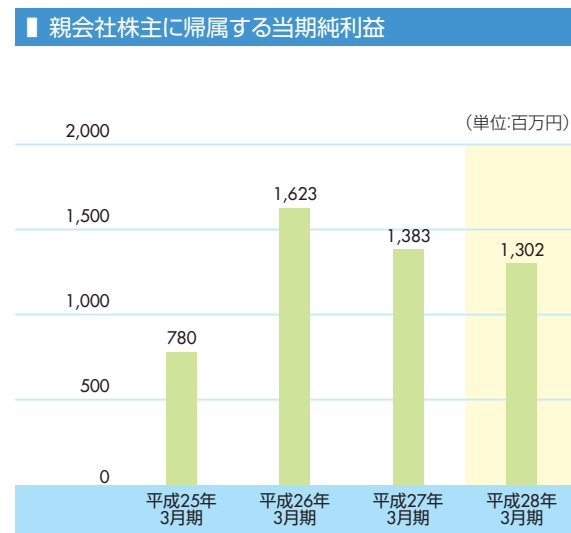
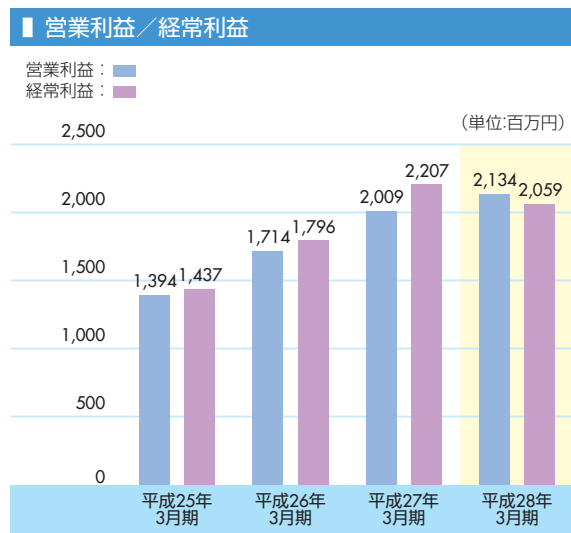
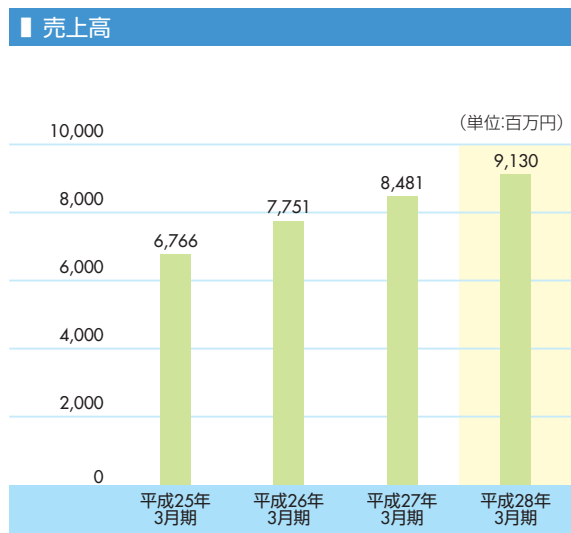
投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っております。投資実行は徐々に進んでおり、今後も慎重に投資検討をしてまいります。

第28期（平成29年3月期）は、経営コンサルティング事業ではビジネスモデルの変換が形になりつつあること、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではM&A業務を中心に早期での事業規模拡大に向け積極的な人員拡充を実行していること、不動産コンサルティング事業では中長期的な成長に向け積極的に組織改革に取り組んでいること、から当社グループの次の成長に向けた転換期になると期待しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

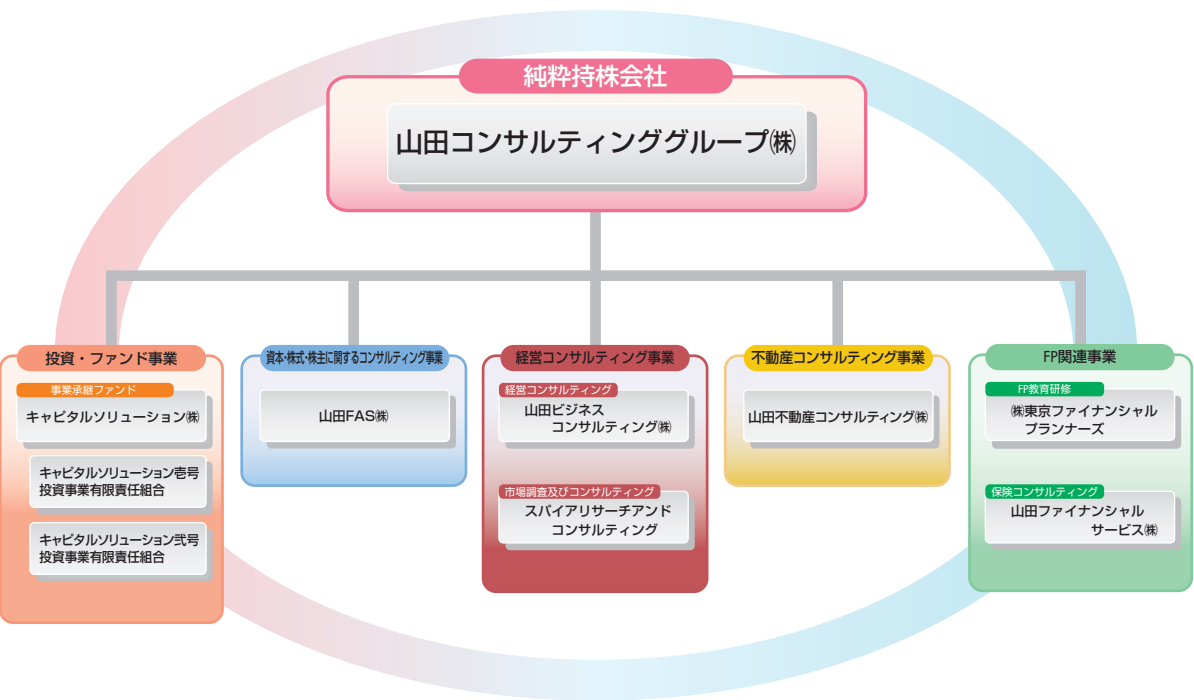
第28期（平成29年3月期）通期連結業績見込み		
	第27期 （平成28年3月期）	第28期 （平成29年3月期） 通期見込み
売上高	（百万円） 9,130	10,500
営業利益	（百万円） 2,134	2,300
経常利益	（百万円） 2,059	2,320
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円） 1,302	1,500
1株当たり当期純利益	（円） 272.38	315.17

連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資・ファンド事業」の5つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は平成28年6月1日現在639名です。

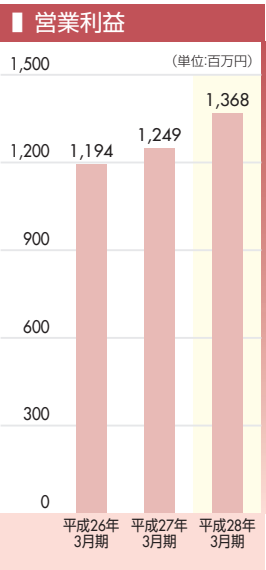
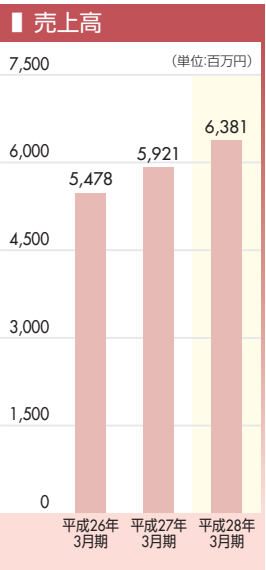


■ 経営コンサルティング事業

事業承継コンサル、M&Aコンサル、事業成長コンサルが順調で増収増益

■ 売上高構成比

68.8%



経営コンサルティング事業の業績は、売上高6,381百万円(前期比7.7%増)、営業利益1,368百万円(同9.5%増)となりました。

大型事業再生コンサルティング案件が減少したこと等により事業再生コンサルティング売上高が前期比若干減少いたしました。事業承継コンサルティング、M&Aコンサルティング及び事業成長コンサルティング売上高が順調に増加したことから、業績は全体では前期比増収増益となりました。

第28期(平成29年3月期)は、引き続き事業再生コンサルティングニーズは減少傾向にあると見込んでおりますが、他方で、事業承継コンサルティング、M&Aコンサルティング及び企業成長コンサルティングのニーズは引き続き高い状況にありますので、それらの対応体制を積極的に強化することにより、全体では順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

■ 事業会社

山田ビジネスコンサルティング株式会社〈経営コンサルティング〉

あらゆる経営課題を解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供することにより、全方位的に企業の成長を支援します。

【主な事業内容】

- 持続的成長コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- 事業承継コンサルティング

■ 平成28年4月に買収、子会社化

スパイアリサーチアンドコンサルティング〈市場調査及びコンサルティング〉

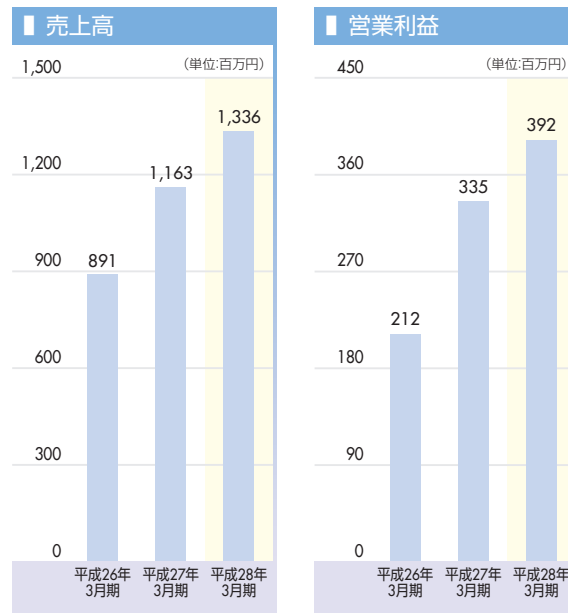
シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド・中国・ベトナム・韓国に事務所を構え、約80名のコンサルタントが全世界に点在する約500名の外部調査員を活用しながら、顧客の新興国地域への事業展開のための市場調査を主なサービスとしております。

■ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

バリュエーション業務等のコンサル業務が順調、M&A業務も下期挽回し、通期では増収増益

■ 売上高構成比

14.4%



資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,336百万円（前期比14.9%増）、営業利益392百万円（同16.7%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等のコンサルティング案件の受注が順調であったこと、またM&A関連業務は大型案件の売上実現はなかったものの仕掛案件を着実に売上実現することができたことから、業績は前期比増収増益となりました。

第28期（平成29年3月期）は、ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング業務では案件の引き合いが順調であることから安定的な受注を見込んでおり、また、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務も成約確度が高いと見込まれる相談案件の件数が増加していることから売上高の増加成長を期待しており、人員増等に伴うコストの増加を吸収し順調な業績を確保できると見込んでおります。

事業会社

山田FAS株式会社

資本・株式・株主に関するエキスパート集団として包括的にファイナンシャルアドバイザーサービスを提供します。

【主な事業内容】

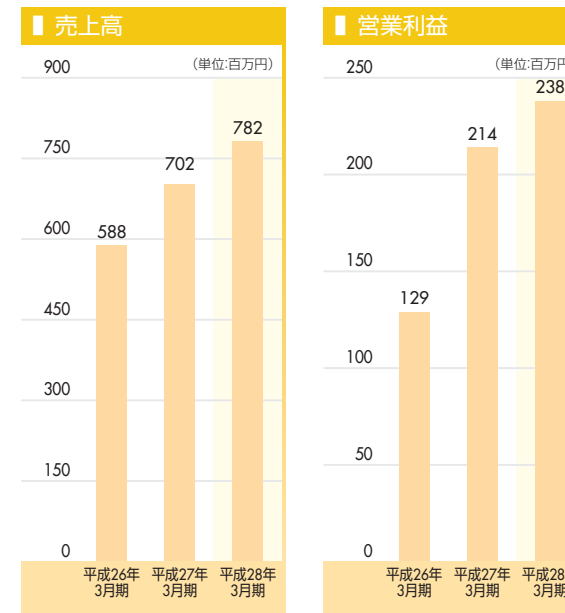
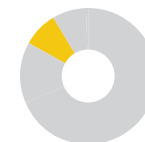
- M&A／企業再編の財務アドバイザー
- M&A仲介プロフェッショナルサービス
- 企業価値評価／財務デューデリジェンス
- 新株予約権評価／発行コンサルティング
- オーナー経営者の資産管理コンサルティング

■ 不動産コンサルティング事業

当社グループ会社との連携による案件受注が順調で増収増益

■ 売上高構成比

8.4%



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高782百万円（前期比11.4%増）、営業利益238百万円（同11.5%増）となりました。

当社グループ会社との連携による不動産売買仲介等の案件受注が順調であったこと、及び提携会計事務所からの顧客紹介による案件受注も順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

第28期（平成29年3月期）は、引き続き新卒採用を行ったこと等、中長期的な人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、提携会計事務所数の増加及び既提携会計事務所との連携強化に注力することにより紹介案件数の増加・売上高増加を図り、上述したコストの増加を吸収することにより安定的な利益確保を目指してまいります。

また、安定的な収益獲得のため、賃貸管理業務等のストック型業務及び住宅の販売仲介業務も強化してまいります。

事業会社

山田不動産コンサルティング株式会社

各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

【主な事業内容】

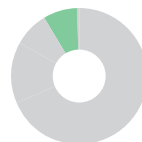
- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介／管理業務

FP関連事業

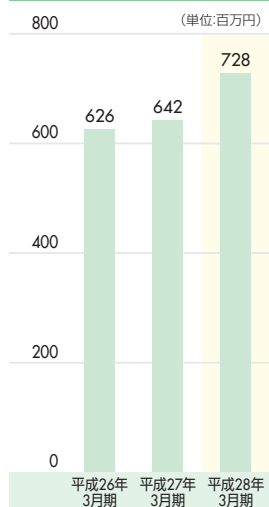
確定拠出年金（DC）関連研修の受注が順調で増収増益

売上高構成比

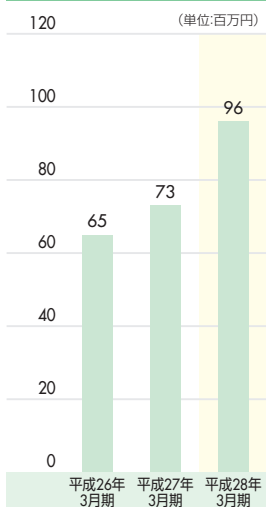
7.9%



売上高



営業利益



FP関連事業の業績は、売上高728百万円（前期比13.5%増）、営業利益96百万円（同30.7%増）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の実施回数が前期比増加したこと、及び法人マーケットでのFP関連の企業実務研修の受注及びコンテンツ販売が順調であったことから、金額としては若干ですが業績は前期比増収増益となりました。

第28期（平成29年3月期）は、法人マーケットにおいてFP関連の企業実務研修・コンテンツの拡販、営業スキル研修・ライフプラン研修等の研修メニューの拡充・提案を積極的に実行することにより、前期比増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は、事業成長スピードが当初想定よりも遅い状況ではありますが、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力し、利益確保を目指してまいります。

事業会社

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

【主な事業内容】

- FP教育研修
- 企業研修／セミナー
- 確定拠出年金（DC）研修
- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

山田ファイナンシャルサービス株式会社〈保険コンサルティング〉

生命保険会社13社、損害保険会社5社の商品を提供する「保険代理店」として、お客様の立場に立った保険商品のご案内、付加価値の高いサービスを提供します。

【主な事業内容】

- 生命保険募集に関する業務
- 損害保険代理店業務

投資・ファンド事業

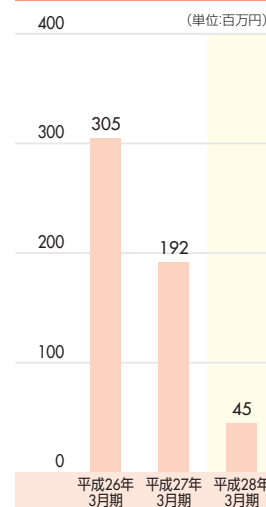
投資株式からの配当金収入により若干の営業利益を確保

売上高構成比

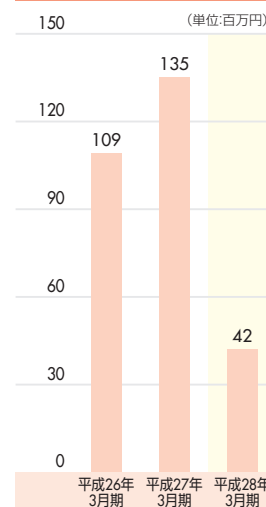
0.5%



売上高



営業利益



投資・ファンド事業の業績は、売上高45百万円（前期比76.5%減）、営業利益42百万円（同68.3%減）となりました。

投資株式の売却はありませんでしたが、投資株式からの配当金収入があったことにより若干の営業利益を確保することができました。

また、当期は新規投資を1件、73,500千円実行いたしました。

キャピタルソリューション式号ファンド（ファンド総額10億円）は平成28年3月末時点で82百万円の投資実行しかできておりませんが、投資案件候補が具体的に上がってきておりますので、引き続き慎重に投資検討してまいります。今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

第28期（平成29年3月期）の業績は、投資株式（優先株式）の償還益の計上等により若干の営業利益を確保できると見込んでおります。

事業会社

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日)	前 期 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	7,664,041	6,337,786
固 定 資 産	2,756,442	3,559,361
有 形 固 定 資 産	472,572	205,162
無 形 固 定 資 産	13,905	19,112
投資その他の資産	2,269,964	3,335,086
繰 延 資 産	—	813
資 産 合 計	10,420,484	9,897,961
(負債の部)		
流 動 負 債	1,583,059	1,704,336
固 定 負 債	45,558	71,121
負 債 合 計	1,628,618	1,775,457
(純資産の部)		
株 主 資 本	8,768,614	8,093,189
その他の包括利益累計額	11,052	19,815
新 株 予 約 権	3,191	4,510
非 支 配 株 主 持 分	9,006	4,987
純 資 産 合 計	8,791,865	8,122,503
負 債 純 資 産 合 計	10,420,484	9,897,961

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	9,130,178	8,481,428
売 上 原 価	979,768	901,264
売 上 総 利 益	8,150,410	7,580,163
販売費及び一般管理費	6,015,776	5,570,445
営 業 利 益	2,134,634	2,009,718
営 業 外 収 益	79,714	214,581
営 業 外 費 用	154,740	16,563
経 常 利 益	2,059,608	2,207,736
特 別 損 失	27,897	31,060
税金等調整前当期純利益	2,031,710	2,176,675
法人税、住民税及び事業税	766,171	763,942
法 人 税 等 調 整 額	△35,537	30,863
当 期 純 利 益	1,301,077	1,381,869
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,165	△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302,242	1,383,277

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,548	1,974,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,161	△1,067,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,004	△690,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,355	1,015
現金及び現金同等物の増加額	889,350	218,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	3,555,635
現金及び現金同等物の期末残高	4,663,011	3,773,660

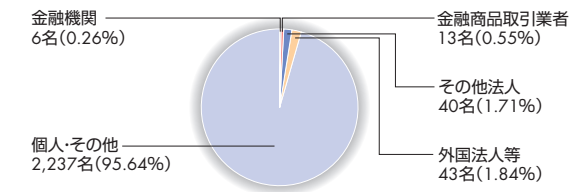
株式の状況（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数……………15,700,000株
発行済株式の総数……………4,974,000株
株 主 数……………2,339名
大 株 主

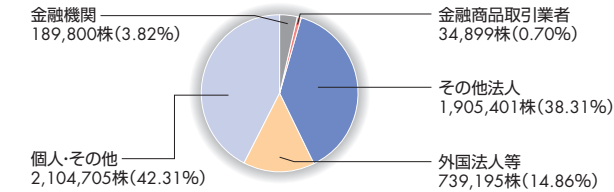
株 主 名	株式数	出資比率
㈱日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,611,300株	33.85%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	319,795	6.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	174,600	3.66
山田&パートナーズコンサルティング㈱	173,600	3.64
和 田 成 史	146,700	3.08
山 田 淳 一 郎	138,700	2.91
宮 崎 信 次	110,000	2.31

(注1) 上記のほか、当社は自己株式を214,700株保有しております。
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布



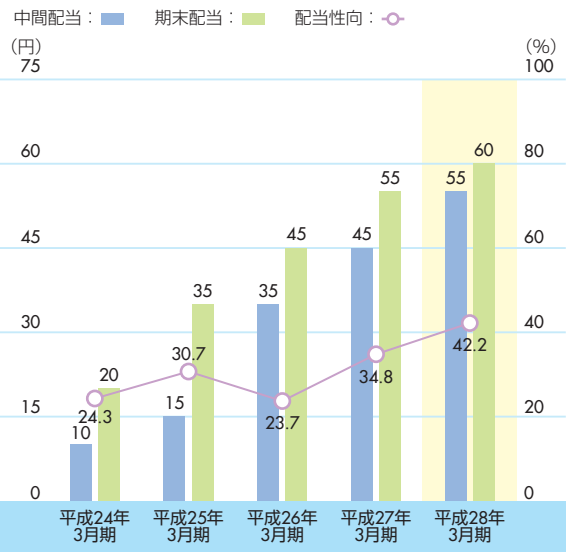
所有株式数別株式分布



配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

配当金の推移



※当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内

京都

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 京都支店
- 山田FAS株式会社 京都事務所

大阪

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 大阪支店
- 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ 大阪事務所
- 山田FAS株式会社 大阪事務所

神戸

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 神戸事業所

中国

- 山田FAS株式会社 広島事務所

東北

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 東北支店

東京

- 山田コンサルティンググループ
- 山田ビジネスコンサルティング株式会社
- 山田FAS株式会社
- 山田不動産コンサルティング株式会社
- 株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ
- 山田ファイナンシャルサービス株式会社
- キャピタルソリューション株式会社

東海

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 名古屋支店

九州

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 九州支店

海外

シンガポール

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 シンガポール支店
- スパイアリサーチアンドコンサルティング (シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド・中国(上海)・ベトナム・韓国で事業展開)

中国(上海)

- 山田商务咨询(上海)有限公司

タイ(バンコク)

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 バンコク駐在員事務所

マレーシア(クアラルンプール)

- 山田ビジネスコンサルティング株式会社 クアラルンプール駐在員事務所

所 在 地	〒100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500			
設 立	平成元年7月			
役 員	(平成28年6月16日現在)			
	代表取締役会長兼社長	山 田 淳 一 郎	(公認会計士・税理士)	
	代 表 取 締 役 副 社 長	増 田 慶 作	(税理士・司法書士)	
	代 表 取 締 役 副 社 長	浅 野 公 雄		
	取 締 役	布 施 麻 記 子	(税理士・CFP®認定者)	
	取 締 役	谷 田 和 則		
	社 外 取 締 役	西 口 泰 夫		
	社外取締役(常勤監査等委員)	小 松 直 也		
	社外取締役(監査等委員)	山 崎 達 雄		
	社外取締役(監査等委員)	行 方 國 雄	(弁護士)	
ホームページ	http://www.yamada-cg.co.jp/			
人 員	639名(平成28年6月1日現在、連結)			

株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈(有効期限：平成28年12月31日まで)

次の出版物のうち、ご希望の品をおひとつ贈呈いたします。同封の「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待お申込書はがき(アンケート付き)」を当社にご返送ください。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、平成28年7月初旬より順次発送いたします。

1. 「平成28年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2016」



- ①平成28年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
 - ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表をコンパクトにまとめた携帯用ツール。
- (株)東京ファイナンシャルプランナーズ

2. 「平成28年度版税務インデックス」



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。

執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

3. 「シンプルで読みやすいマイナンバー対応実務」



人手も費用も限られる事業者の視点に立ち、必要な対応だけをシンプルにまとめた一冊。

著者 税理士法人山田&パートナーズ
出版社 税務経理協会